

修士論文概要

マラウイ農村部における貯蓄・貸付活動グループの有効性 ー参加世帯の生活変化を中心とするー考察ー

Development of savings and loans groups in a rural district of Malawi: Assessing its impact on the members' livelihood and community initiatives

上柳 美生

【研究の目的と方法】

マラウイ国ルンビ県農村部のグループ活動の有効性を検討するために、県内で最も盛んなグループ活動である貯蓄・貸付活動に焦点をあて、その参加世帯の生活への影響と、生じてきた変化を明らかにする。また、その家庭内及び地域コミュニティへの影響と暮らしの変化から、地域住民にとってのコミュニティグループの意義と有効性を探る。

本論文では研究の方法として、文献研究と事例研究を用いる。まず文献研究は、先行文献研究と統計・現地資料研究に分かれる。先行文献研究では、1つにはマイクロファイナンスの開発論的解釈を地域住民の生活改善や収入向上の視点から示す。その後、マイクロファイナンスの取り組みであり、かつ本論文の事例研究において着目する Village Savings and Loans (VSL)と Community Savings and Investment Promotion(COMSIP)の2つのプログラムについて述べる。統計・現地資料研究においては、マラウイ国内に存在する資料として、各県コミュニティ開発局が有する資料から各県の人口統計や各局の取り組みなどの基礎情報を収集、整理して対象地域社会の概要を描く。また、マラウイ大学が有するマラウイ国内の事業評価や研究から、事業実績や貯蓄・貸付活動の先行研究を調査し、事例研究で取り上げるルンビ県コミュニティ開発局の収入向上事業を相対化し、マラウイ国内における特徴づけを行う。

次に、事例研究では、貯蓄・貸付活動をマクロ視点とミクロ視点で捉えるために以下の三者に聞き取り調査を実施した。一つは市民・教育・地域開発省職員及び開発局職員を対象に、マラウイ国における地域開発の歴史、開発局の設立経緯、開発局事業における貯蓄・貸付活動の位置づけ及び方針を明らかにするために調査を実施した。二つに、貯蓄・貸付活動関係機関を対象に、貯蓄・貸付活動の歴史及び各機関が実施している事業内容などを明らかにするために調査を実施した。最後に、貯蓄・貸付活動グループメンバー及びノンメンバーを対象に、参加者及び参加しない個人の実態を探るために調査を実施した。上記統計・現地資料研究と事例研究を通じて、住民の生活の安定や向上に向けたコミュニティグループ意義と有効性を明らかにし、地域開発におけるコミュニティグループの機能性を考察する。

【論文の構成】

第1章 研究の概要

第1節 研究の背景

第2節 研究の目的

第3節 研究の方法

第4節 論文の構成

第2章 貯蓄・貸付活動とコミュニティグループの定義

第1節 マイクファイナンスにおける VSL と COMSIP の位置づけ

(1) マイクロファイナンス

(2) Village Savings and Loans

(3) Community Saving and Investment Promotion

(4) マラウイにおけるマイクファイナンス (MF) の動向

第2節 本論文における農村コミュニティの定義

(1) グループ活動の基盤となるコミュニティの構成要素

(2) 開発と住民組織

(3) マラウイの各県における2種類の社会システム

第3章 事例研究：ルンピ県における4つの貯蓄・貸付活動グループ

第1節 調査概観

(1) 調査地一般情報

(2) 目的

(3) 研究における位置づけ

第2節 調査手法

(1) 調査形式

(2) 質問表の概要

(3) データ分析方法

第3節 対象グループメンバーとメンバー以外の特徴

(1) 基本情報

(2) 食生活と食糧満足率

(3) 財産

(4) 収入と支出

(5) 貯蓄と貸付

(6) グループ活動

第4章 全体考察

第1節 メンバーシップと持続性

(1) 平等的立場による持続性—FISP との比較より—

(2) グループ境界による排他性

第2節 グループ活動参加の複数意義

- (1) 共同作業による複数目的の達成
- (2) 共通認識と相互扶助作用

第3節 グループ活動が生活に及ぼす影響

- (1) 経済的影響
- (2) 社会的影響
- (3) 女性の社会的地位向上
- (4) 対内的・対外的相互影響力

第4節 地域開発におけるコミュニティグループの有効性

第5章 結論

第1節 結論

第2節 今後の課題

【論文の概要】

筆者は、2015年1月より2016年12月まで青年海外協力隊としてマラウイ国へ派遣され、市民教育・文化・コミュニティ開発省 1ルンピ県コミュニティ開発局の普及員として活動していた。開発局普及員の主な業務は農村部における各種事業における住民グループ形成、グループビジネスの促進、女性支援など多岐に渡り、包括的コミュニティ支援の中心的役割である。

マラウイ国は、国土の3分の1をマラウイ湖が占める。天然資源に乏しく、人口の8割が農業を生業としている。2015年度1人当たり国民総所得は217国中215位に位置する。その貧困度の高さから、毎年援助機関による開発事業や緊急支援が多く存在している。

しかし、その状況下でも農村部のコミュニティの中には多様な住民グループ活動が存在し、住民が主体となり長期的視点で活発に活動している姿がある。筆者の観察及び筆者の同僚へのインタビューによると、マラウイの特に農村部では色濃い拡大家族文化を背景にコミュニティの中で相互扶助が自然に発生している。例えば、金持ちは貧しい身内へ送金することが当たり前であったり、葬式には、親族並びに地域住民が金銭や物品を持ち寄り、平均3日間夜通し行われる。また、どんなに忙しくても、毎週末の教会の集まりへの参加を欠かさない人が多かった。筆者の同僚は、農村部の相互扶助の現象を以下のように語った。

私たちはよく「個人や地域の問題は誰かに伝えたところで半分解決する。」と言うんだ。誰かに話すことでその問題は自分の問題ともなり、皆で考えることができるでしょ。²

¹ 2016年9月、省庁名がジェンダー省 (Ministry of Gender) から市民教育・文化・コミュニティ開発省 (Ministry of Civil education, culture and community development) へと名称が変更された。ムタリカ大統領就任以来、5回目の名称変更となる。ジェンダー省時代は社会福祉局が同傘下にあったが、改名後は青少年育成局と広報局が同傘下となった。改名後の詳しい政策変更については発表されていない。2016年11月現在、実際の業務内容については大きな変化はない。

² 2015年6月17日、職場での本人へのインタビューより。

このように地域に自然発生した住民グループ活動の一部は相互扶助の結果となっているようだった。

このようなグループ活動はどのように発生し、生活面にどのような影響を及ぼしているのだろうか。また、地域開発において、グループ活動はどの程度の有効性があるのだろうか。これまで、農村部における住民組織の構造及びグループ化については様々に述べられてきた。しかし、そのグループ活動における影響や有効性を検討した研究は少ない。筆者は、当地で多くの援助が存在し、依存性が疑問視される中で、身近な地域のグループ活動に注目し、これらの経済的・社会的有効性を明らかにすることで、当地におけるより地域の環境に沿った開発事業に貢献できるのではと考えた。

そこで、本研究では、まず農村部で最も盛んなグループ活動である貯蓄・貸付活動に注目しコミュニティグループの特性を明らかにする。その後、グループ活動の生活への影響及び有効性を探る。

本研究の先行研究と事例研究により、まず、メンバーとメンバー以外の特性が明らかとなった。調査結果では、各地域におけるメンバーとメンバー以外の食生活及び家財保有率においては、メンバー・メンバー以外で大きな格差は無く、一概にメンバーの方がメンバー以外より食生活が豊かで家財・家畜保有率が高いとは言えないことが明らかになった。また、収入と支出においては、メンバーの収入はメンバー以外より低く、女性と男性の収入格差が明らかになった。貯蓄と貸付では、メンバーの非常に高い COMSIP と VSL の利用率が明らかとなった。グループ活動では、メンバー・メンバー以外に関わらず、大半の対象者が何らかの形でグループ活動に参加しており、個人活動よりグループ活動を好むことが明らかとなった。

次に、グループ活動については、複数の結果が明らかとなった。まず、グループ活動を継続するにはメンバー間の平等的立場が重要となることである。また、グループ境界によるメンバー以外の者に対する排他性も明らかとなった。このように、表向きは誰でも活動に参加できると示されていても、交流関係や経済力などが必要となっている。次に、グループ活動で共同作業を行うことにより、複数目的が達成され、相互扶助作用が発生していることが明らかになった。グループ入会の理由が個人貯蓄のためであっても、食生活の向上や個人事業の促進などの例があがった。そして、グループ活動がメンバーに及ぼす影響としては、経済的・社会的・女性の地位・対外的影響があることが分かった。今回の調査では、グループ活動は良い影響しか与えていないという結果となった。これらにより、研究地域において、地域開発におけるコミュニティグループの有効性の可能性があると結論づける。

最後に、今後の課題として、より当該地域の社会問題を読み解くためには、メンバー以外の者が感じる負の影響を明らかにすることや、今回の調査で明らかになった活動に参加したくともできない農村部女性の貧困問題についても更なる研究が必要であろう。